

令和元年度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 2 号

令 和 2 年 8 月 2 4 日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 篠 原 ひろし

令和元年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された標記の件について、小金井市監査基準に準拠して審査したので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 令和元年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	29
(1)	総括	29
(2)	歳入	30
(3)	歳出	33
4	下水道事業特別会計	36
(1)	総括	36
(2)	歳入	36
(3)	歳出	38
5	介護保険特別会計	39
(1)	総括	39
(2)	歳入	39
(3)	歳出	40
6	後期高齢者医療特別会計	43
(1)	総括	43

(2) 歳入	43
(3) 歳出	44
第3 財産に関する調書	45
第4 基金の運用状況	49
1 土地開発基金	49
2 高額介護サービス費等貸付基金	49
第5 審査の結果	50
1 計数の確認	50
2 決算残額の確認	50
3 審査所見	50
○ 令和元年度小金井市財政健全化審査意見書	57

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

令和元年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月21日まで

2 審査の対象

- ・ 令和元年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和元年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

令和元年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入697億3,366万6,796円に対し、歳出669億8,396万9,342円で、差引27億4,969万7,454円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	47,025,458,171	44,787,476,566	2,237,981,605	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,203,484,684	10,159,432,289	44,052,395
	下 水 道 事 業	1,653,421,420	1,216,018,395	437,403,025
	介 護 保 険	8,199,348,474	8,192,497,674	6,850,800
	後 期 高 齢 者 医 療	2,651,954,047	2,628,544,418	23,409,629
合 計	69,733,666,796	66,983,969,342	2,749,697,454	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	46,657,991,000	47,025,458,171	367,467,171	100.8	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,317,571,000	10,203,484,684	△ 114,086,316	98.9
		下水道事業	1,653,739,000	1,653,421,420	△ 317,580	100.0
		介護保険	8,385,282,000	8,199,348,474	△ 185,933,526	97.8
		後期高齢者	2,674,397,000	2,651,954,047	△ 22,442,953	99.2
合 計		69,688,980,000	69,733,666,796	44,686,796	100.1	
歳 出	一 般 会 計	46,657,991,000	44,787,476,566	※ 1,832,549,555	96.0	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,317,571,000	10,159,432,289	158,138,711	98.5
		下水道事業	1,653,739,000	1,216,018,395	437,720,605	73.5
		介護保険	8,385,282,000	8,192,497,674	192,784,326	97.7
		後期高齢者	2,674,397,000	2,628,544,418	45,852,582	98.3
合 計		69,688,980,000	66,983,969,342	2,667,045,779	96.1	

※ 一般会計には、3,796万4,879円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が22億2,512万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が4,405万3,000円、下水道事業特別会計が4億3,740万3,000円、介護保険特別会計が685万円、後期高齢者医療特別会計が2,341万円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が4億1,062万3,000円、下水道事業特別会計が3億5,777万5,000円、後期高齢者医療特別会計が167万5,000円の黒字となり、国民健康保険特別会計が5,199万1,000円、介護保険特別会計が7,792万1,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	47,025,459	10,203,485	1,653,421	8,199,348	2,651,954	69,733,667
歳出総額 B	44,787,477	10,159,432	1,216,018	8,192,498	2,628,544	66,983,969
差引額(形式収支) (A-B) C	2,237,982	44,053	437,403	6,850	23,410	2,749,698
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	12,855	0	0	0	12,855
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	12,855	0	0	0	12,855
実質収支額(C-D) E	2,225,127	44,053	437,403	6,850	23,410	2,736,843
前年度実質収支額 F	1,814,504	96,044	79,628	84,771	21,735	2,096,682
単年度収支額(E-F) G	410,623	△ 51,991	357,775	△ 77,921	1,675	640,161

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	決 算 額				
	27	28	29	30	元
一 般 会 計	1,542,006	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127
特 別 会 計	566,040	214,638	385,937	282,178	511,716
国民健康保険	497,628	53,033	167,313	96,044	44,053
下水道事業	21,916	32,959	64,694	79,628	437,403
介護保険	30,511	120,921	138,798	84,771	6,850
後期高齢者医療	15,985	7,725	15,132	21,735	23,410
合 計	2,108,046	2,213,321	2,851,104	2,096,682	2,736,843

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
27	0	0	0
28	0	0	0
29	0	0	0
30	0	0	0
元	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

令和元年度一般会計の決算額は、

歳入 47,025,458,171円

歳出 44,787,476,566円

差引残額 2,237,981,605円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳入		歳出		差引
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
27	40,209,464,829	5.6	38,621,286,306	5.7	1,588,178,523
28	42,345,809,289	5.3	40,243,534,260	4.2	2,102,275,029
29	42,754,891,623	1.0	40,118,080,107	△ 0.3	2,636,811,516
30	47,401,577,983	10.9	45,587,073,801	13.6	1,814,504,182
元	47,025,458,171	△ 0.8	44,787,476,566	△ 1.8	2,237,981,605

(2) 歳入

予算現額466億5,799万1,000円に対する決算額は、470億2,545万8,171円で、3億6,746万7,171円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.8%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入及び寄附金であり、減の主な款は、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、諸収入及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	21,867,721,453	46.5	21,451,212,650	45.3	416,508,803	1.9
2	地方譲与税	166,087,016	0.4	162,933,000	0.3	3,154,016	1.9
3	利子割交付金	36,083,000	0.1	48,199,000	0.1	△ 12,116,000	△ 25.1
4	配当割交付金	179,222,000	0.4	160,460,000	0.3	18,762,000	11.7
5	株式等譲渡所得割交付金	110,359,000	0.2	130,628,000	0.3	△ 20,269,000	△ 15.5
6	地方消費税交付金	1,925,981,000	4.1	2,012,268,000	4.2	△ 86,287,000	△ 4.3
7	自動車取得税交付金	48,509,000	0.1	96,708,000	0.2	△ 48,199,000	△ 49.8
8	環境性能割交付金	17,141,382	0.0	0	0.0	17,141,382	
9	地方特例交付金	302,571,000	0.6	87,766,000	0.2	214,805,000	244.7
10	地方交付税	32,067,000	0.1	39,155,000	0.1	△ 7,088,000	△ 18.1
11	交通安全対策特別交付金	8,364,000	0.0	8,515,000	0.0	△ 151,000	△ 1.8
12	分担金及び負担金	488,211,236	1.0	552,889,802	1.2	△ 64,678,566	△ 11.7
13	使用料及び手数料	853,853,827	1.8	842,882,147	1.8	10,971,680	1.3
14	国庫支出金	7,959,544,800	16.9	8,249,917,922	17.4	△ 290,373,122	△ 3.5
15	都支出金	7,300,878,427	15.5	7,044,750,175	14.9	256,128,252	3.6
16	財産収入	246,735,035	0.5	17,367,480	0.0	229,367,555	1,320.7
17	寄附金	28,768,187	0.1	15,295,670	0.0	13,472,517	88.1
18	繰入金	1,881,193,882	4.0	1,597,575,360	3.4	283,618,522	17.8
19	繰越金	1,814,504,182	3.9	2,636,811,516	5.6	△ 822,307,334	△ 31.2
20	諸収入	415,462,744	0.9	332,743,261	0.7	82,719,483	24.9
21	市債	1,342,200,000	2.9	1,913,500,000	4.0	△ 571,300,000	△ 29.9
	歳入合計	47,025,458,171	100.0	47,401,577,983	100.0	△ 376,119,812	△ 0.8

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
	自主財源	26,601,950,002	62.2	27,446,777,886	57.9	27,596,450,546	58.7
	依存財源	16,152,941,621	37.8	19,954,800,097	42.1	19,429,007,625	41.3
	合計	42,754,891,623	100.0	47,401,577,983	100.0	47,025,458,171	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、218億6,772万1,453円で前年度に比べて4億1,650万8,803円(1.9%)の増となっている。

歳入総額470億2,548万8,171円に対する割合は、46.5%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	11,827,116,293	11,535,149,860	291,966,433	2.5	0.9	99.5	99.6
	固定資産税	7,591,287,892	7,471,919,440	119,368,452	1.6	1.1	99.8	99.8
	軽自動車税	60,829,800	58,828,800	2,001,000	3.4	3.3	98.8	98.7
	市たばこ税	491,433,564	484,698,040	6,735,524	1.4	△ 0.5	100.0	100.0
	都市計画税	1,845,551,007	1,823,920,260	21,630,747	1.2	2.0	99.8	99.8
	小 計	21,816,218,556	21,374,516,400	441,702,156	2.1	1.1	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	38,738,608	57,896,525	△ 19,157,917	△ 33.1	△ 40.4	38.9	43.7
	固定資産税	9,778,775	14,520,617	△ 4,741,842	△ 32.7	△ 41.9	49.3	58.1
	軽自動車税	573,167	653,390	△ 80,223	△ 12.3	△ 40.1	26.8	30.4
	都市計画税	2,412,347	3,625,718	△ 1,213,371	△ 33.5	△ 41.4	48.9	58.0
	小 計	51,502,897	76,696,250	△ 25,193,353	△ 32.8	△ 40.7	40.7	46.3
合 計	21,867,721,453	21,451,212,650	416,508,803	1.9	0.8	99.3	99.3	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は218億1,621万8,556円で前年度に比べて4億4,170万2,156円(2.1%)の増となり、調定額に対する収入率は99.6%で、0.1%の減となっている。

市民税は、118億2,711万6,293円で、前年度に比べて2億9,196万6,433円(2.5%)の増、固定資産税は75億9,128万7,892円で1億1,936万8,452円(1.6%)の増、市たばこ税は、4億9,143万3,564円で673万5,524円(1.4%)の増、都市計画税は、18億4,555万1,007円で2,163万747円(1.2%)の増となっている。

滞納繰越分は、5,150万2,897円で、前年度に比べて2,519万3,353円(32.8%)の減、調定額に対する収入率は40.7%で、前年度と比べて5.6ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億4,050万4,770円で前年度に比べて1,139万9,591円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税1億1,292万8,769円で、このうち個人分が1億243万5,365円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2,045万34円である。

最近 5 年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
27	21,242,035,865	20,834,484,613	28,271,167	381,696,777	98.1	51.8
28	21,538,836,624	21,246,181,582	28,798,019	265,795,199	98.6	50.2
29	21,482,754,272	21,281,019,653	26,356,527	176,759,660	99.1	49.8
30	21,598,739,931	21,451,212,650	20,559,020	129,105,179	99.3	45.3
元	22,019,349,038	21,867,721,453	15,389,954	140,504,770	99.3	46.5

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税 目	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 民 税		62,091,991	50,836,778	112,928,769
	個 人	54,391,891	48,043,474	102,435,365
	法 人	7,700,100	2,793,304	10,493,404
固 定 資 産 税		14,471,188	5,978,846	20,450,034

最近 5 年間の収入率

(単位：%)

区 分	年 度	27	28	29	30	元
現 年 課 税 分		99.5	99.6	99.7	99.7	99.6
	市 民 税	99.2	99.4	99.5	99.6	99.5
	固 定 資 産 税	99.7	99.8	99.9	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分		48.2	44.8	49.1	46.3	40.7
	市 民 税	44.2	42.4	46.9	43.7	38.9
	固 定 資 産 税	59.0	53.8	58.1	58.1	49.3
合 計		98.1	98.6	99.1	99.3	99.3

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税 目	区 分	申 請 件 数	決 定 分			未 決 定 件 数 等
			許 可 件 数	不 許 可 件 数	税 額	
市 民 税 ・ 都 民 税		29	29	0	1,436,900	0
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税		146	146	0	107,825,800	0
軽 自 動 車 税		124	123	1	1,044,900	0
法 人 市 民 税		54	54	0	2,591,500	0
合 計		353	352	1	112,899,100	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財 産 な し (即 時) (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7) 第 5 項			3 年 経 過									時 効 (地 方 税 法 第 1 8 条)			合 計			
	財 産 な し (処 分 停 止) (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7) 第 1 項 第 1 号			生 活 困 窮 (処 分 停 止) (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7) 第 1 項 第 2 号			所 在 不 明 (処 分 停 止) (地 方 税 法 第 1 5 条 の 7) 第 1 項 第 3 号			時 効			合 計						
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	
市 民 税	71	234	4,466,060	3	43	742,674	13	55	1,203,480	0	0	0	134	288	3,681,040	221	620	10,093,254	
個 人	普 通 徴 収	60	188	3,594,980	3	43	742,674	13	55	1,203,480	0	0	0	125	267	3,215,661	201	553	8,756,795
	特 別 徴 収	8	42	581,980	0	0	0	0	0	0	0	0	5	13	54,479	13	55	636,459	
	小 計	68	230	4,176,960	3	43	742,674	13	55	1,203,480	0	0	0	130	280	3,270,140	214	608	9,393,254
法 人 市 民 税	3	4	289,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	410,900	7	12	700,000	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	9	84	4,206,800	0	0	0	2	71	619,300	0	0	0	9	24	250,100	20	179	5,076,200	
純 固 定 資 産 税	9	84	3,171,879	0	0	0	2	71	472,805	0	0	0	9	24	186,770	20	179	3,831,454	
償 却 資 産 税	9	63	174,930	0	0	0	2	35	15,339	0	0	0	9	24	13,603	20	122	203,872	
都 市 計 画 税	9	84	859,991	0	0	0	2	71	131,156	0	0	0	9	24	49,727	20	179	1,040,874	
軽 自 動 車 税	8	46	122,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	47	98,200	46	93	220,500	
合 計	88	364	8,795,160	3	43	742,674	15	126	1,822,780	0	0	0	181	359	4,029,340	287	892	15,389,954	

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億6,608万7,016円で、前年度に比べて315万4,016円の増となっている。その主な要因は、地方揮発油譲与税が543万2,000円の減となったものの、自動車重量譲与税が395万4,000円の増、森林環境譲与税が463万2,000円の皆増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、3,608万3,000円で、前年度に比べて1,211万6,000円の減となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、1億7,922万2,000円で、前年度に比べて1,876万2,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1億1,035万9,000円で、前年度に比べて2,026万9,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、19億2,598万1,000円で、前年度に比べて8,628万7,000円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、4,850万9,000円で、前年度に比べて4,819万9,000円の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

本年度決算額は、1,714万1,382円で、皆増となっている。

第9款 地方特例交付金

本年度決算額は、3億257万1,000円で、前年度に比べて2億1,480万5,000円の増となっている。

第10款 地方交付税

本年度決算額は、3,206万7,000円で、前年度に比べて708万8,000円の減となっている。その要因は、特別交付税が708万8,000円の減となったことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、836万4,000円で、前年度に比べて15万1,000円の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

本年度決算額は、4億8,821万1,236円で、前年度に比べて6,467万8,566円の減となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が6,423万9,580円の減となったことなどによるものである。

第13款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億5,385万3,827円で、前年度に比べて1,097万1,680円の増となり、このうち、使用料については1,095万7,195円の減となっている。この主な要因は、学童保育育成料が421万4,000円、第二庁舎北駐車場使用料が200万4,410円それぞれ増となったものの、自転車駐車場使用料が1,622万8,090円の減となったことなどによるものである。手数料については2,192万8,875円の増で、この主な要因は、放置自転車等撤去手数料が109万2,500円の減となったものの、一般廃棄物処理及び清掃手数料が2,358万5,289円の増となったことなどによるものである。

第14款 国庫支出金

本年度決算額は、79億5,954万4,800円で、前年度に比べて2億9,037万3,122円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、62億5,706万5,261円で、前年度に比べて5億4,744万5,037円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金が3億2,527万1,206円の増、子育てのための施設等利用給付負担金が1億4,269万8,900円の皆増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、16億7,352万4,400円で、前年度に比べて8億3,650万2,117円の減となっている。この主な要因は、プレミアム付商品券事務費補助金が4,257万2,000円の増、プレミアム付商品券事業費補助金が2,948万3,900円の皆増となったものの、社会資本整備総合交付金が9億3,377万3,000円の減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、2,895万5,139円で、前年度に比べて131万6,042円の減となっている。この主な要因は、特別児童扶養手当事務取扱交付金が1万7,193円の増となったものの、国民年金事務委託金が133万8,007円の減となったことによるものである。

第15款 都支出金

本年度決算額は、73億87万8,427円で、前年度に比べて2億5,612万8,252円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、21億125万9,495円で、前年度に比べて2億3,178万6810円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金が1億1,943万7,365円の増、子育てのための施設等利用給付負担金が6,824万3,550円の皆増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、47億3,175万2,460円で、前年度に比べて295万1,138円の増となっている。この主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が4億58万6,000円の減となったものの、市町村総合交付金が1億4,831万9,000円、保育サービス推進事業補助金が7,504万7,000円、子育て推進交付金が7,062万3,000円、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金が5,450万7,000円、スポーツ施設整備費補助金が4,538万9,000円それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億6,786万6,472円で、前年度に比べて2,139万304円の増となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が7,208万6,000円、主要地方道15号線整備事業委託金が3,231万5,000円それぞれ減となったものの、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億4,193万8,000円の増となったことなどによるものである。

第16款 財産収入

本年度決算額は、2億4,673万5,035円で、前年度に比べて2億2,936万7,555円の増となっている。この主な要因は、土地売払収入が2億2,415万800円、市有土地貸付料が497万6,076円それぞれ増となったことなどによるものである。

第17款 寄附金

本年度決算額は、2,876万8,187円で、前年度に比べて1,347万2,517円の増となっている。この主な要因は、がんばれ小金井寄付金が1,529万6,053円の増となったことなどによるものである。

第18款 繰入金

本年度決算額は、18億8,119万3,882円で、前年度に比べて2億8,361万8,522円の増となっている。この主な要因は、庁舎建設基金繰入金が1億1,197万4,000円、環境基金繰入金が6,308万4,000円、教育施設整備基金繰入金が5,976万7,000円、財政調整基金繰入金が4,600万円それぞれ増となったことなどによるものである。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金は、18億1,450万4,182円で、平成29年度から平成30年度への繰越金と比べて8億2,230万7,334円の減となっている。

第20款 諸収入

本年度決算額は、4億1,546万2,744円で、前年度に比べて8,271万9,483円の増となっている。この主な要因は、延滞金が1,367万7,391円の減、東京都市長会多摩・島しょ広域連携活動助成金が1,456万7,166円の皆減となったものの、プレミアム付商品券販売収入が1億1,864万円の皆増となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は1,000万円で前年度に比べ100万の増、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円で前年度と同額となっている。

(単位：円)

年度 区分	27	28	29	30	元
競輪	30,000,000	10,000,000	17,000,000	9,000,000	10,000,000
競艇	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	40,000,000	20,000,000	27,000,000	19,000,000	20,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 普通預金以外の運用利子 | 2 普通預金による保管利子 |
| 26,469円・・・(1) | 0円・・・(2) |

<内訳>

区分	利子(円)
歳計現金	25,971
歳入歳出外現金	498
合計	26,469

<内訳>

区分	利子(円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 26,469円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	26,469	62,087	△35,618	△57.37

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	3,000,000,000	4	0.010	25,971
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.010	498
合 計	3,005,000,000	5		26,469

第 2 1 款 市 債

本年度決算額は、13億4,220万円で、前年度に比べて5億7,130万円の減となっている。この主な要因は、清掃関連施設整備事業債が3億1,300万円の皆増となったものの、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債が9億7,100万円の皆減となったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、206億3,562万9,000円で、前年度に比べて8億7,490万1,000円減少している。

令和元年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	総 務 債	2,147,355	34,000	167,516	28,914	196,430	2,013,839
	民 生 債	814,215	45,600	67,054	7,281	74,335	792,761
	衛 生 債	0	313,000	0	0	0	313,000
	土 木 債	9,245,953	791,600	849,734	63,530	913,264	9,187,819
	消 防 債	403,700	0	43,756	134	43,890	359,944
	教 育 債	1,402,445	158,000	206,039	17,203	223,242	1,354,406
	減 税 補 て ん 債	655,202	0	148,292	2,168	150,460	506,910
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	6,841,660	0	734,710	38,630	773,340	6,106,950
合 計	21,510,530	1,342,200	2,217,101	157,860	2,374,961	20,635,629	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	94	13,639,183	0	0	
			94	13,639,183	
市有土地貸付料	17	41,747,032	2	2,333,500	
			15	39,413,532	
戸籍手数料	6,553	3,894,250	0	0	
			6,553	3,894,250	
住民基本台帳手数料	17,242	7,518,800	0	0	
			17,242	7,518,800	
諸証明等手数料	1,251	375,800	0	0	
			1,251	375,800	
前原暫定集会施設使用料	801	1,205,270	350	121,770	
			451	1,083,500	
東小念金井駅開設料	273	370,080	218	76,680	
			55	293,400	
市民会館使用料	492	595,960	270	118,260	
			222	477,700	
集会施設使用料	婦人会館	130	42,380	69	5,880
				61	36,500
	上之原会館	549	122,570	383	34,770
				166	87,800
西之台会館	359	51,500	355	48,600	
			4	2,900	
上水会館	290	50,780	236	24,180	
			54	26,600	
はけの森美術館観覧料	285	274,400	0	0	
			285	274,400	
			0	0	
税務関係証明手数料	76	22,800	0	0	
			76	22,800	
			0	0	
滄浪泉園緑地使用料	3,887	360,650	3,877	193,850	
			10	166,800	
			0	0	
環境配慮住宅型研修施設使用料	71	165,300	10	10,050	
			61	155,250	
			0	0	
市立公園占用料	5	11,350	0	0	
			5	11,350	
			0	0	
清掃手数料	2,337	13,570,964	0	0	
			2,337	13,570,964	
			0	0	
保 育 料	186	1,469,280	186	1,469,280	
			0	0	
			0	0	
育 成 料	0	0	0	0	
道路占用料	バス停留所 待 合 所	5	125,294	0	0
				5	125,294
	バス停留所 標 識	48	52,800	48	52,800
				0	0
	無線基地局	41	52,290	41	52,290
0				0	
電柱広告	1,032	6,780,130	1,032	6,780,130	
			0	0	
消火栓 標識広告	23	153,870	23	153,870	
			0	0	
自転車駐車場使用料	421	733,130	421	733,130	
			0	0	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	42	105,000	0	0	
			42	105,000	
			0	0	
テニスコート場使用料	818	790,400	644	512,000	
			174	278,400	
			0	0	

(3) 歳出

歳出総額は、447億8,747万6,566円で前年度に比べて7億9,959万7,235円(1.8%)減少し、予算現額466億5,799万1,000円に対する執行率は、96.0%(前年度96.6%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、土木費25億2,746万2,728円(35.6%)、総務費1億5,070万8,446円(2.6%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、民生費13億874万3,536円(6.3%)、教育費2億7,198万8,193円(8.5%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、土木費が10.2%で前年度より5.4ポイントの減である。

一方、民生費が49.0%で前年度より3.7ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	368,822,116	366,768,927	2,053,189	0.6
2	総 務 費	5,692,792,164	5,843,500,610	△ 150,708,446	△ 2.6
3	民 生 費	21,956,615,702	20,647,872,166	1,308,743,536	6.3
4	衛 生 費	4,405,083,101	4,170,590,859	234,492,242	5.6
5	労 働 費	13,662,464	14,437,505	△ 775,041	△ 5.4
6	農 林 水 産 業 費	35,573,353	40,272,240	△ 4,698,887	△ 11.7
7	商 工 費	367,846,911	166,128,643	201,718,268	121.4
8	土 木 費	4,576,098,895	7,103,561,623	△ 2,527,462,728	△ 35.6
9	消 防 費	1,487,521,745	1,484,522,747	2,998,998	0.2
10	教 育 費	3,489,554,524	3,217,566,331	271,988,193	8.5
11	公 債 費	2,375,125,012	2,503,413,217	△ 128,288,205	△ 5.1
12	諸 支 出 金	18,780,579	28,438,933	△ 9,658,354	△ 34.0
13	予 備 費	0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	44,787,476,566	45,587,073,801	△ 799,597,235	△ 1.8

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				令和元年度	平成30年度
1 議 会 費	381,064,000	368,822,116	96.8	0.8	0.8
2 総 務 費	5,797,988,000	5,692,792,164	98.2	12.7	12.8
3 民 生 費	22,777,721,000	21,956,615,702	96.4	49.0	45.3
4 衛 生 費	4,590,004,000	4,405,083,101	96.0	9.9	9.1
5 労 働 費	14,310,000	13,662,464	95.5	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	37,672,000	35,573,353	94.4	0.1	0.1
7 商 工 費	617,441,000	367,846,911	59.6	0.8	0.4
8 土 木 費	4,888,871,000	4,576,098,895	93.6	10.2	15.6
9 消 防 費	1,509,588,000	1,487,521,745	98.5	3.3	3.2
10 教 育 費	3,583,240,000	3,489,554,524	97.4	7.8	7.1
11 公 債 費	2,376,318,000	2,375,125,012	99.9	5.3	5.5
12 諸 支 出 金	23,385,000	18,780,579	80.3	0.1	0.1
13 予 備 費	60,389,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	46,657,991,000	44,787,476,566	96.0	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増 減 率			
1 議 会 費	379,850,000	1,214,000	0	381,064,000	0.3	368,822,116	0	12,241,884
2 総 務 費	3,834,899,000	1,949,700,000	13,389,000	5,797,988,000	51.2	5,692,792,164	0	105,195,836
3 民 生 費	21,267,979,000	1,509,742,000	0	22,777,721,000	7.1	21,956,615,702	0	821,105,298
4 衛 生 費	4,526,425,000	63,579,000	0	4,590,004,000	1.4	4,405,083,101	0	184,920,899
5 労 働 費	15,190,000	△ 880,000	0	14,310,000	△ 5.8	13,662,464	0	647,536
6 農 林 水 産 業 費	37,672,000	0	0	37,672,000	0.0	35,573,353	0	2,098,647
7 商 工 費	205,067,000	412,374,000	0	617,441,000	201.1	367,846,911	0	249,594,089
8 土 木 費	6,047,464,000	△ 1,158,593,000	0	4,888,871,000	△ 19.2	4,576,098,895	37,964,879	274,807,226
9 消 防 費	1,502,614,000	6,860,000	114,000	1,509,588,000	0.5	1,487,521,745	0	22,066,255
10 教 育 費	3,538,440,000	43,734,000	1,066,000	3,583,240,000	1.3	3,489,554,524	0	93,685,476
11 公 債 費	2,383,292,000	△ 6,974,000	0	2,376,318,000	△ 0.3	2,375,125,012	0	1,192,988
12 諸 支 出 金	23,385,000	0	0	23,385,000	0.0	18,780,579	0	4,604,421
13 予 備 費	62,723,000	12,235,000	△ 14,569,000	60,389,000	△ 3.7	0	0	60,389,000
歳 出 合 計	43,825,000,000	2,832,991,000	0	46,657,991,000	6.5	44,787,476,566	37,964,879	1,832,549,555

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

区 分 項 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	5,908,791	15.3	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0	6,163,736	13.5	1.4	6,109,410	13.6	△ 0.9
	扶 助 費	9,603,281	24.9	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9	11,619,793	25.5	4.8	12,777,755	28.5	10.0
	物 件 費	6,490,622	16.9	6,551,384	16.3	0.9	6,619,659	16.5	1.0	6,637,351	14.6	0.3	7,184,498	16.1	8.2
	維 持 補 修 費	182,291	0.5	191,646	0.5	5.1	256,314	0.6	33.7	227,532	0.5	△ 11.2	207,614	0.5	△ 8.8
	補 助 費 等	4,790,654	12.4	4,932,877	12.2	3.0	5,248,870	13.1	6.4	5,627,210	12.4	7.2	5,587,138	12.5	△ 0.7
	小 計	26,975,639	70.0	28,066,088	69.8	4.0	29,290,624	73.0	4.4	30,275,622	66.5	3.4	31,866,415	71.2	5.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,827,445	7.3	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7	4,642,017	10.4	△ 29.0
	補 助	715,239	1.8	1,574,849	3.9	120.2	839,805	2.1	△ 46.7	3,620,893	7.9	331.2	2,273,815	5.1	△ 37.2
	単 独	2,112,206	5.5	2,198,462	5.5	4.1	1,789,077	4.5	△ 18.6	2,916,428	6.4	63.0	2,368,202	5.3	△ 18.8
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	2,827,445	7.3	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7	4,642,017	10.4	△ 29.0	
上 記 以 外 の 経 費	公 債 費	2,740,881	7.1	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3	2,503,413	5.5	△ 6.6	2,375,125	5.3	△ 5.1
	積 立 金	2,046,660	5.3	2,292,594	5.7	12.0	2,070,388	5.2	△ 9.7	2,590,117	5.7	25.1	2,028,360	4.5	△ 21.7
	投資及び出資 金・貸付金	496	0.0	490	0.0	△ 1.2	470	0.0	△ 4.1	486	0.0	3.4	85	0.0	△ 82.5
	繰 出 金	3,951,085	10.3	3,414,371	8.5	△ 13.6	3,421,214	8.5	0.2	3,654,212	8.0	6.8	3,848,298	8.6	5.3
	小 計	8,739,122	22.7	8,379,590	20.8	△ 4.1	8,172,686	20.4	△ 2.5	8,748,228	19.2	7.0	8,251,868	18.4	△ 5.7
合 計	38,542,206	100.0	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3	45,561,171	100.0	13.6	44,760,300	100.0	△ 1.8	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、318億6,641万5,000円で、前年度に比べて15億9,079万3,000円(5.3%)の増、歳出に占める割合は71.2%(前年度66.5%)である。

このうち人件費は、61億941万円で前年度に比べて5,432万6,000円(0.9%)の減である。

人件費の主なものは、職員給が39億5,022万8,000円で前年度に比べて、598万円(0.2%)、共済組合等負担金が8億4,301万6,000円で前年度に比べて1,123万5,000円(1.3%)それぞれ減である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、127億7,775万5,000円で前年度に比べて11億5,796万2,000円(10.0%)の増、補助費等(注)は、55億8,713万8,000円で、前年度に比べて4,007万2,000円(0.7%)の減である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、46億4,201万7,000円で前年度に比べて18億9,530万4,000円(29.0%)の減である。投資的経費が減となった主な要因は、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が2億1,838万4,000円の増、清掃関連施設整備予定地用地取得費が3億4,360万1,000円の皆増となったものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が16億234万4,000円の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が10億7,920万5,000円の皆減となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、82億5,186万8,000円で、前年度に比べて4億9,636万円(5.7%)の減である。減となった主な要因は、繰出金が前年度に比べて1億9,408万6,000円の増となったものの、積立金が前年度に比べて5億6,175万7,000円、公債費が前年度に比べて1億2,828万8,000円それぞれ減となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的 経費	人 件 費	5,908,791	15.3	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0	6,163,736	13.5	1.4	6,109,410	13.6	△ 0.9
	扶 助 費	9,603,281	24.9	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9	11,619,793	25.5	4.8	12,777,755	28.5	10.0
	公 債 費	2,740,881	7.1	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3	2,503,413	5.5	△ 6.6	2,375,125	5.3	△ 5.1
	小 計	18,252,953	47.3	19,062,316	47.4	4.4	19,846,395	49.5	4.1	20,286,942	44.5	2.2	21,262,290	47.4	4.8
任意的 経費	投資的経費	2,827,445	7.3	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	6,537,321	14.3	148.7	4,642,017	10.4	△ 29.0
	その他の経費	17,461,808	45.4	17,383,362	43.2	△ 0.4	17,616,915	43.9	1.3	18,736,908	41.1	6.4	18,855,993	42.2	0.6
合 計		38,542,206	100.0	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3	45,561,171	100.0	13.6	44,760,300	100.0	△ 1.8

※ 構成比の端数処理を、小数第2位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は100.0と一致しない場合がある。

義務的経費は、212億6,229万円で、前年度に比べて9億7,534万8,000円（4.8％）増加している。

歳出総額に占める割合は、47.4％で、前年度に比べて2.9ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	元
経常収支比率	(90.8)	(92.7)	(94.3)	(96.4)	(95.6)
	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、95.6％で前年度との比較では、0.8ポイントの減となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等の額}}{\text{歳入経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、366件4億9,322万4,000円で、前年度に比べて12件の増となり、金額では4億2,139万1,600円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	5	131,000	3	652,000
2	総 務 費	73	10,613,000	71	11,822,000
3	民 生 費	91	41,512,000	79	21,784,400
4	衛 生 費	58	11,454,000	61	17,861,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	5	375,298,000	5	224,000
8	土 木 費	19	8,893,000	25	3,268,000
9	消 防 費	4	232,000	4	343,000
10	教 育 費	111	45,091,000	106	15,878,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	366	493,224,000	354	71,832,400

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、16件1,456万9,000円で、前年度に比べて7件8,824万1,300円の減となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	112,000	選挙立会人報酬（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	26,000	立候補予定者説明会・立候補届出受付手話通訳者謝礼（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	15,000	立候補予定者説明会・立候補届出受付保育士謝礼（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	390,000	消耗品費（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	1,662,000	印刷製本費（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	9,000	筆耕料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	2,871,000	ポスター掲示場作製設置等委託料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	680,000	選挙公報配布委託料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	164,000	投票用紙読取分類機操作サポート委託料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	104,000	廃棄文書リサイクル処理委託料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	295,000	音声版選挙公報作成委託料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	488,000	会場使用料（市議会議員補欠選挙）
2	総務費	4 選挙費	7 市議会議員選挙費 1 市議会議員補欠選挙に要する経費	6,573,000	公費負担（市議会議員補欠選挙）
9	消防費	1 消防費	3 災害対策費 4 令和元年台風15号被害復興支援に要する経費(1) 職員課関係経費	110,000	特別旅費（令和元年台風15号被災地への職員派遣）
9	消防費	1 消防費	3 災害対策費 4 令和元年台風15号被害復興支援に要する経費(1) 職員課関係経費	4,000	職員破傷風予防接種委託料（令和元年台風15号被災地への職員派遣）
10	教育費	4 社会教育費	2 公民館費 2 公民館維持管理に要する経費	1,066,000	緊急修繕料（公民館緑分館ボイラー修繕）
充 当 額 計				14,569,000	

才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、18億3,254万9,555円で、前年度に比べて2億3,495万7,626円の増で、歳出予算額に占める割合は3.9%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	7 秘書に要する経費	1,046,460	76.3	○特別旅費 出席予定であった会議の欠席や出張日程の短縮により見込みより減額となったため。○市長交際費 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、市長が職務上出席を要する対外的活動が例年より少なくなったため。	
		10 市民文化費	6 はげの森美術館の運営に要する経費	1,817,124	84.4	はげの森美術館ホームページ作成等委託料が見込みより低額で契約できたため。	
			8 はげの森美術館事業に要する経費	2,126,761	83.9	茶室の修復が遅れたことや新型コロナウイルス感染拡大の影響により秋の企画展および3月の所蔵作品展の関連事業が一部中止や中止となり、講師謝礼に不用額が生じたため。また、夏の企画展の作品を群馬県まで借用、返却する予定であったが、作品を都内に集約することができ、輸送費が見込みより低額で契約できたため。	
	2 徴 税 費	3 徴 収 費	1 収納事務に要する経費	3,199,530	89.1	○徴税手数料・不動産公売広告料 不動産公売予定事案の完納等により不動産公売の実施に至らなかったこと及び捜索に係る鍵開錠の実施が1件、動産公売の実施が3件に留まったため。○eLTAX利用システム使用料 競争入札による契約差金が生じたため。	
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳事務に要する経費	11,621,612	86.5	○住民基本台帳事務等窓口委託料 契約差金が生じたため。○個人番号カード関連事務費交付金 請求額が見込みより少なかったため。また、個人番号カード交付実績により交付額が確定することから、年度内に交付額を決定することができなかったため。	
			6 その他事務に要する経費	1,122,840	46.8	時間外受付システム導入委託料について、契約差金が生じたため。	
	4 選 挙 費	3 参議院議員選挙費	1 参議院議員選挙に要する経費	2,619,315	52.8	予算積算時に見込んだ職員手当等が、予算の範囲内に抑制されたため。	
			5 市長選挙費	1 市長選挙に要する経費	9,682,414	79.0	○委託料・賃借料 競争入札の結果契約差金が生じたため。○会場使用料 料金が発生する公営施設における個人演説会開催申出が無かったため。○公費負担 想定した立候補者数よりも実際の候補者数が少なかったため。
			7 市議会議員選挙費	1 市議会議員補欠選挙に要する経費	5,807,583	56.6	○委託料・賃借料 競争入札の結果契約差金が生じたため。○会場使用料 料金が発生する公営施設における個人演説会開催申出が無かったため。○公費負担 想定した立候補者数よりも実際の候補者数が少なかったため。

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,700,734	85.2	委託料に不用額が生じたため。
			18 自立支援医療・精神通院事務等に要する経費	1,318,215	83.3	非常勤嘱託職員に欠員が生じ、その間の報酬が発生しなかったため。
			25 自殺対策強化事業に要する経費	1,964,774	74.8	自殺対策計画策定支援委託について、競争入札の結果見込みより低額で契約できたため。
			27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	2,199,683	10.7	対象者が見込みより少なかったため。
		2 障害者福祉費	1 心身障害者（児）介護人事業に要する経費	1,292,284	64.6	予定していた利用回数の減少等があったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	2,967,402	79.7	申請数が少なかったため。
			3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費	1,261,683	89.5	申請数が少なかったため。
			5 身体障害者（児）補装具給付に要する経費	2,856,438	87.0	見込みより給付費が下回ったため。
			13 障害支援区分判定審査会に要する経費	1,359,524	80.2	見込みより案件が少なかったことに伴い、審査会の開催回数が少なかったため。
			24 介護給付費・訓練等給付費事務に要する経費	1,759,158	84.5	短期入所委託及び障害者自立支援給付支払等チェックシステムについて見込みよりも実績等が少なかったため。
		4 高齢者福祉費	10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	2,061,983	81.2	見積りより、利用実績が下回ったため。
			32 高齢者おむつサービス事業に要する経費	1,314,361	78.3	新規申込者もいたものの、入院・ショートステイ等の理由で休止になった方が多く、配達者が減となったため。
			35 高齢者緊急通報システム等事業に要する経費	1,438,809	70.7	新規申込者もいたものの、既利用者が施設入所となる等廃止者が多く、利用者が減となったため。
			41 在宅療養推進事業に要する経費	2,089,000	44.6	補助対象事業者において、要求時に見込んでいた事業が実施できなかったため。
			42 介護職員宿舎借上支援事業に要する経費	2,193,000	36.3	利用者数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	7 国民健康保険事業費	1 国民健康保険特別会計繰出金	214,133,027	82.7	国民健康保険特別会計と繰出金の額を調整し決定したため。
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 保育所入所事務等に要する経費	2,174,087	85.8	非常勤嘱託職員の時間外及び交通費や公立保育園運営協議会の開催回数が見込みより少なかったため。
			17 のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	1,710,012	74.1	子ども・子育て会議委員報酬（委員欠席分）等により不用額が生じたため。
			19 その他の保育施設助成に要する経費	2,110,000	89.4	補助対象児童数が見込みより少なかったため。
			25 特定保育施設等保護者助成に要する経費	1,775,190	35.3	特定保育施設等を利用する低所得世帯のうち、実費徴収補助を利用する世帯が少なかったため。
			29 保育計画策定に要する経費	1,422,500	78.8	新型コロナウイルス感染拡大防止策として2月、3月に実施を予定していた委員会が中止となり、委員謝礼及び委託料の支出が見込みを下回ったため。
			31 子育てのための施設等利用給付に要する経費	82,267,538	79.5	補助対象児童数及び1人当たりの給付対象経費が見込みより少なかったため。
			2 児童措置費	1 助産施設入所措置に要する経費	2,136,000	0.0
	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	1,346,275		77.4	母子生活支援施設措置費において、当初見込みより下回る結果となったため。	
	4 保育園費	3 保育園運営に要する経費	3 保育園運営に要する経費	38,776,184	86.4	非常勤職員報酬及び保育士補助員賃金について、採用されず欠員が続き、必要な人員を確保できなかったため。また、新型コロナウイルス感染拡大防止策として3月の登園数が少なく、給食の提供が見込みより減ったため。
			6 ひとり親福祉費	4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費	2,516,014	55.1
3 生活保護費	3 法外援護費	1 生活保護法外援護に要する経費	3,304,284	41.3	被保護者自立促進事業について、見込みより対象者数が下回ったため。	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	7 乳幼児及び産婦の健康診査に要する経費	3,676,027	86.4	新型コロナウイルスの影響により各医療機関での受診者が減少したため。
			15 胃がん検診に要する経費	1,848,934	77.8	胃がん検診受診者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	16 子宮がん検診に要する経費	3,517,917	85.8	子宮がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			17 乳がん検診に要する経費	7,038,881	71.5	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			19 大腸がん検診に要する経費	4,913,057	81.7	大腸がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			21 成人歯科健康診査等に要する経費	3,292,122	84.4	受診者が見込みより少なかったため。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、歯科事業の実施を一部見合わせたため。
		3 予 防 接 種 費	7 肺炎球菌ワクチン接種に要する経費	2,624,259	53.0	接種者が見込みより少なかったため。
	12 成人風しん予防接種に要する経費		31,633,071	32.8	接種者が見込みより少なかったため。	
2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	4 ごみ減量啓発に要する経費	8,267,895	71.8	○ごみゼロ化推進委員講演会講師謝礼 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、講演会を中止したため。○生ごみ減量化処理機器購入費補助金申請数が当初の目標数に満たなかったため。○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金 申請がなかったため。	
7 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 総 務 費	2 消費者対策に要する経費	1,517,563	88.1	消耗品費について、当初予定していた消費者行政活性化交付金を財源とする冊子発注及びグッズを購入する必要がなくなったため。
		2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	10,803,518	85.5	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 交付決定を行ったイベント事業及び活性化事業で中止となった事業があったため。また、イベント事業16事業で不用額が生じたため。○小金井市商工会補助金 職員の人件費が当初の見込みを下回ったため。○商業・工業基礎調査事業委託料 契約差金が生じたため。
			2 小口事業資金融資に要する経費	1,462,797	89.1	○小口事業資金融資審議会委員報酬 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、第2回の審議会が中止となったため。○小口事業資金融資制度利子補給金 あっせん件数及び融資残高が予測より少なかったため。
			3 プレミアム付商品券事業に要する経費 (2) 経済課関係経費	229,978,249	44.2	○プレミアム付商品券販売事務委託料・プレミアム付商品券換金事務委託料・プレミアム付商品券事業費負担金 商品券の販売数が当初の見込みを下回ったため。
	3 観 光 費	1 観光振興に要する経費	3,723,386	83.6	○歩行者用観光案内標識盤面更新事業委託料 契約差金が生じたため。○小金井市観光まちおこし協会補助金 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、桜まつりが中止となったため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
8 土 木 費	2 道 橋 り ょ う 費	3 道 路 新 設 改 良 費	2 都道134号線整備に要する経費 (1) 都市計画課関係経費	166,900,336	44.3	用地取得4画地149.15㎡及び物件補償費4件について、令和元年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。単価契約である物件調査委託等について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。	
			3 主要地方道15号線整備に要する経費 (2) 道路管理課関係経費	14,649,379	16.0	主要地方道15号線引込管路等整備委託料について、主要地方道15号線街路築造工事が2回の契約不調により、年度内において一定の事業期間の確保が困難となり未執行となったことから、引込管路等整備箇所についても実施できない箇所が多く発生したため。	
		4 受 託 事 業 費	1 私道整備に要する経費	5,545,928	36.9	私道整備舗装工事について、申請により整備予定であった工事2件のうち1件について、申請人より延期願いがなされたことから、次年度送りとしたため。また、工事を行った1件について、契約差金が生じたため。	
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,738,910	39.6	○木造簡易耐震診断委託料・木造耐震診断及び改修助成金 見込みより実施件数や申請件数が下回ったため。	
			3 街 路 事 業 費	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費 (1) 道路管理課関係経費	13,615,163	76.9	都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託料について、見込みより低額で受託でき、なおかつ一部整備する内容を変更したため。また、精算額に差金が生じたため。
				2 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費 (2) 道路管理課関係経費	3,594,460	69.8	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事について、事業予定地取得の進捗に伴い、予定地管理整備が見込みより減となったため。
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	1 消防施設維持管理に要する経費	9,129,289	57.1	消火栓新設及び維持負担金について、見込んでいた修理作業等が工事現場の道路環境変化などにより実施できなかったため。	
			2 消防団活動に要する経費	11,285,287	82.7	欠員が発生したことによる団員報酬の未支給や見込んでいた出勤回数よりも火災・訓練出勤が少なかったため。	
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	3 教 育 指 導 費	20 その他教育指導等に要する経費	6,328,147	83.0	臨時職員賃金や一部謝礼について、見込みを下回る執行であったため。	
	3 中 学 校 費	3 学 校 保 健 給 食 費	4 就学援助に要する経費	1,439,167	88.2	当初の見込みより受給者が少なかったため。	
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利息等	1,192,032	12.1	一時借入を行わなかったため。	
12 諸 支 出 金	2 開 発 公 社 費	1 開 発 公 社 費	1 土地開発公社に要する経費	4,603,427	80.3	単価契約である物件調査委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。	

カ 公 債 費

本年度決算額は、23億7,512万5,012円で、前年度に比べて1億2,828万8,205円（5.1%）の減となっている。歳出総額に占める割合は、5.3%で前年度に比べて0.2ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金22億1,710万1,402円、市債償還利子1億5,785万9,642円、一時借入金利子等16万3,968円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は、3,796万4,879円である。
その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源13,610,078 13,610,078
	4 都市計画費	2 土地区画整理費	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	未収入特定財源11,500,000 24,354,801

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,203,484,684 円

歳出 10,159,432,289 円

差引残額 44,052,395 円

となっている。

本年度実質収支額は、4,405万2,395円（前年度実質収支額は、9,604万4,072円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	10,317,571,000	10,740,580,000	△ 423,009,000	△ 3.9
	決算額	10,203,484,684	10,350,906,436	△ 147,421,752	△ 1.4
	予算現額に対する比率	98.9	96.4	—	—
歳 出	予算現額	10,317,571,000	10,740,580,000	△ 423,009,000	△ 3.9
	決算額	10,159,432,289	10,254,862,364	△ 95,430,075	△ 0.9
	執行率	98.5	95.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額103億1,757万1,000円に対する決算額は、102億348万4,684円で、予算現額に対する比率は、98.9%（前年度96.4%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,436,432,268	2,541,182,566	△104,750,298	△4.1
2	使用料及び手数料	36,000	40,600	△4,600	△11.3
3 (4)	都支出金	6,596,741,009	6,648,823,744	△52,082,735	△0.8
4 (5)	財産収入	8,858	14,190	△5,332	△37.6
5 (6)	繰入金	1,026,550,973	930,992,818	95,558,155	10.3
6 (7)	繰越金	96,044,072	167,312,815	△71,268,743	△42.6
7 (8)	諸収入	47,407,504	62,539,703	△15,132,199	△24.2
8 (3)	国庫支出金	264,000	0	264,000	皆増
歳入合計		10,203,484,684	10,350,906,436	△147,421,752	△1.4

※ 表中()内の数値は、平成30年度の款の予算科目を表す。

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、24億3,643万2,268円で、前年度に比べて1億475万298円(4.1%)減少し、歳入総額に占める割合は、23.9%（前年度24.6%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
27	3,438,415,627	2,852,735,069	16,477,175	573,989,407	82.8	22.7
28	3,205,674,907	2,738,658,245	22,820,776	447,547,492	85.3	22.3
29	2,960,544,979	2,649,021,860	31,237,214	283,415,505	89.4	22.9
30	2,770,834,341	2,541,182,566	23,260,214	210,105,741	91.6	24.6
元	2,650,375,664	2,436,432,268	17,431,528	202,068,762	91.7	23.9

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
現年課税分	94.0	95.3	96.8	97.1	96.6
滞納繰越分	39.0	38.2	45.9	41.4	33.3
合計	82.8	85.3	89.4	91.6	91.7

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	2,321,855,000	120,025	2,416,376,000	114,530	2,341,972,191	293	5,465,694	114,237	2,336,506,497	100.63	96.69	95.18	0	0	5,788	79,869,503	0	0
	過年度分	20,787,000	954	29,534,300	881	26,240,770	1	1,300	880	26,239,470	126.23	88.84	92.24	0	0	74	3,294,830	0	0
	小計	2,342,642,000	120,979	2,445,910,300	115,411	2,368,212,961	294	5,466,994	115,117	2,362,745,967	100.86	96.60	95.15	0	0	5,862	83,164,333	0	0
滞納繰越分	77,615,000	18,060	204,465,364	5,247	68,219,307	3	89,900	5,244	68,129,407	87.78	33.32	29.04	1,850	17,431,528	10,966	118,904,429	3,966	58,591,028	
合計	2,420,257,000	139,039	2,650,375,664	120,658	2,436,432,268	297	5,556,894	120,361	2,430,875,374	100.44	91.72	86.57	1,850	17,431,528	16,828	202,068,762	3,966	58,591,028	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅 (単身死亡等)		時効		合計	
	財産なし (第1項第1号)		生活困窮 (第1項第2号)		所在不明 (第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	108	2,191,550	142	2,450,284	0	0	918	7,987,694	682	4,802,000	1,850	17,431,528

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、26億5,037万5,664円で、前年度に比べて、1億2,045万8,677円の減となっている。収入済額は、24億3,643万2,268円で、前年度に比べて、1億475万298円(4.1%)減少している。収入率は、91.7%である。

また、収入未済額は、2億206万8,762円(16,828件)で、前年度に比べて803万6,979円(1,710件)減少している。

このうち、執行停止のものは、5,859万1,028円(3,966件)で、前年度に比べて300万2,439円(210件)金額は減少し、件数は増加している。

不納欠損額は、1,743万1,528円(1,850件)である。

前年度に比べて、582万8,686円(207件)減少している。

イ 都支出金

本年度決算額は、65億9,674万1,009円である。

前年度に比べて、5,208万2,735円(0.8%)の減となっている。

ウ 繰入金

本年度決算額は、10億2,655万973円である。

前年度に比べて、9,555万8,155円(10.3%)の増となっている。

エ 繰越金

本年度決算額は、9,604万4,072円である。

前年度に比べて、7,126万8,743円(42.6%)の減となっている。

オ 諸収入

本年度決算額は、4,740万7,504円である。

前年度に比べて、1,513万2,199円(24.2%)の減となっている。

カ 国庫支出金

本年度決算額は、26万4,000円である。

社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されることになったため、皆増となった。

(3) 歳出

本年度予算現額103億1,757万1,000円に対する決算額は、101億5,943万2,289円で、予算現額に対する比率は、98.5%（前年度95.5%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	総務費	175,745,816	162,079,668	13,666,148	8.4
2	保険給付費	6,281,843,193	6,245,120,296	36,722,897	0.6
3	国民健康保険事業費 納付金	3,495,147,354	3,537,291,975	△42,144,621	△1.2
4	保健事業費	107,562,612	109,898,489	△2,335,877	△2.1
5	基金積立金	9,613,266	16,745,472	△7,132,206	△42.6
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	89,520,048	183,726,464	△94,206,416	△51.3
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	10,159,432,289	10,254,862,364	△95,430,075	△0.9

ア 総務費

本年度決算額は、1億7,574万5,816円である。

前年度に比べて、1,366万6,148円（8.4%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、62億8,184万3,193円である。

前年度に比べて、3,672万2,897円（0.6%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	令和元年度		平成30年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,513,177,916	87.8	5,489,135,703	87.9	24,042,213	0.4
2 高 額 療 養 費	717,259,070	11.4	705,353,277	11.3	11,905,793	1.7
3 移 送 費	0	0.0	23,231	0.0	△ 23,231	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	37,118,610	0.6	36,442,470	0.6	676,140	1.9
5 葬 祭 費	4,350,000	0.1	4,250,000	0.1	100,000	2.4
6 結 核・精 神 医 療 給 付 費	9,937,597	0.2	9,915,615	0.2	21,982	0.2
合 計	6,281,843,193	100.0	6,245,120,296	100.0	36,722,897	0.6

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

ウ 国民健康保険事業費納付金

本年度決算額は、34億9,514万7,354円である。

前年度に比べて、4,214万4,621円(1.2%)の減となっている。

東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。

エ 基金積立金

本年度決算額は、961万3,266円である。

前年度に比べて、713万2,206円(42.6%)の減となっている。

オ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、5件239万1,000円で、前年度に比べて件数は1件減であるが、流用額は64万4,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額1億5,813万8,711円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		2	退職被保険者等療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	1,317,455	52.1	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	4,470,923	7.2	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	12,397,140	75.0	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
	5		葬祭費			
		1	葬祭費			
			1 葬祭費に要する経費	2,150,000	66.9	葬祭費の申請件数が見込みより少なかったため。
4			保健事業費			
	1		特定健康診査等事業費			
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	27,104,274	75.8	特定健康審査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			2 データヘルス事業に要する経費	5,797,114	69.8	糖尿病性腎症重症化予防指導委託料及びデータヘルス事業委託料で契約差金が生じたため。
			3 高額療養費等資金貸付に要する経費	1,000,000	0.0	高額療養費等資金貸付の申請がなかったため。
7			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	8,936,297	65.8	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

令和元年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,653,421,420 円
 歳出 1,216,018,395 円
 差引残額 437,403,025 円

となっている。

本年度実質収支額は、4億3,740万3,025円（前年度実質収支額は、7,962万7,467円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,653,739,000	1,474,095,000	179,644,000	12.2
	決算額	1,653,421,420	1,459,323,924	194,097,496	13.3
	予算現額に対する比率	100.0	99.0	—	—
歳出	予算現額	1,653,739,000	1,474,095,000	179,644,000	12.2
	決算額	1,216,018,395	1,379,696,457	△163,678,062	△11.9
	執行率	73.5	93.6	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額16億5,373万9,000円に対する決算額は、16億5,342万1,420円で、予算現額に対する比率は、100.0%（前年度99.0%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	977,706,120	1,002,349,307	△24,643,187	△2.5
3	国庫支出金	11,500,000	27,000	11,473,000	42,492.6
4	都支出金	616,850	65,700	551,150	838.9
5	財産収入	20,439	9,447	10,992	116.4
6	寄附金	0	0	0	0.0
7	繰入金	583,880,196	389,588,000	194,292,196	49.9
8	繰越金	79,627,467	64,693,377	14,934,090	23.1
9	諸収入	70,348	2,591,093	△2,520,745	△97.3
(10)	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,653,421,420	1,459,323,924	194,097,496	13.3

※ 表中（ ）内の数値は、平成30年度の款の予算科目を表す。

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億7,770万6,120円である。

前年度に比べて、2,464万3,187円(2.5%)の減となっている。

このうち、下水道使用料は9億7,744万1,120円、前年度に比べて2,457万8,187円(2.5%)の減、総務手数料は、26万5,000円で、前年度に比べて、6万5,000円(19.7%)の減となっている。

不納欠損は420件、40万581円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、1,150万円である。

前年度に比べて、1,147万3,000円(42,492.6%)の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、61万6,850円である。

前年度に比べて、55万1,150円(838.9%)の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、2万439円である。

前年度に比べて、1万992円(116.4%)の増となっている。

カ 繰入金

本年度決算額は、5億8,388万196円である。

前年度に比べて、1億9,429万2,196円(49.9%)の増となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
27	405,182,000	100	1,009,786,746	100	100	99.9
28	384,032,000	95	992,656,649	98	100	99.9
29	392,641,000	97	997,414,023	99	100	99.9
30	389,588,000	96	1,002,019,307	99	100	99.9
元	583,880,196	144	977,441,120	97	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は、27年度を指数100とした。

キ 繰越金

本年度決算額は、7,962万7,467円である。

前年度に比べて、1,493万4,090円(23.1%)の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、7万348円である。

前年度に比べて、252万745円(97.3%)の減となっている。

ケ 市債

本年度は予算計上しておらず、借入がなかった。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,261,502,612	0	97,199,615	28,263,812	125,463,427	1,164,302,997

(3) 歳出

本年度予算現額16億5,373万9,000円に対する決算額は、12億1,601万8,395円で、執行率は、73.5%（前年度93.6%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	下水道費	1,090,534,529	1,183,741,017	△93,206,488	△7.9
2	基金積立金	20,439	64,702,824	△64,682,385	△100.0
3	公債費	125,463,427	131,252,616	△5,789,189	△4.4
4	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,216,018,395	1,379,696,457	△163,678,062	△11.9

なお、基金積立金の本年度支出額は2万439円で、歳出総額に占める割合は、0.0%となっている。また、公債費の本年度支出額は1億2,546万3,427円である。

内訳は、市債償還元金9,719万9,615円、市債償還利子2,826万3,812円である。

歳出総額に占める割合は、本年度10.3%、前年度9.5%となっている。

本年度の予算流用は2件、29万8,000円である。前年度比で、件数は同じだが、24万6,000円の増となっている。また、予備費の充当はなかった。

不用額4億3,772万605円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1			下水道費			
	1		下水道管理費			
		1	下水道総務費			
			2 一般業務に要する経費	5,109,720	84.8	公営企業会計移行に伴い、打切決算となったため。
			3 流域下水道維持管理負担金	200,573,792	74.3	負担額が見込みより少なかったため。公営企業会計移行に伴い、打切決算となったため。
			6 水質管理に要する経費	1,474,632	49.5	水質検査共同実施にかかる費用の清算に伴い残額が生じたため。
		2	下水道維持費			
			1 下水管きよの維持管理に要する経費	15,083,017	89.0	管きよ詰まりなど緊急対応が見込みより少なかったため。
	2		下水道建設費			
		1	下水道建設費			
			1 管きよ建設に要する経費	32,840,095	74.3	公営企業会計移行に伴い、打切決算となったため。東京都施工の都市計画道路3・4・11号線管きよ新設工事が見送られたため。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

令和元年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 8,199,348,474 円

歳出 8,192,497,674 円

差引残額 6,850,800 円

となっている。

本年度実質収支額は、685万800円（前年度は8,477万777円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	8,385,282,000	8,163,642,000	221,640,000	2.7
	決算額	8,199,348,474	7,976,901,932	222,446,542	2.8
	予算現額に対する比率	97.8	97.7	—	—
歳出	予算現額	8,385,282,000	8,163,642,000	221,640,000	2.7
	決算額	8,192,497,674	7,892,131,155	300,366,519	3.8
	執行率	97.7	96.7	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額83億8,528万2,000円に対する決算額は、81億9,934万8,474円で、予算現額に対する比率は、97.8%（前年度97.7%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	保険料	1,771,612,000	1,785,177,100	△ 13,565,100	△ 0.8
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,700,166,757	1,717,217,468	△ 17,050,711	△ 1.0
4	支払基金交付金	2,083,771,294	1,994,661,640	89,109,654	4.5
5	都支出金	1,142,729,278	1,117,740,319	24,988,959	2.2
6	財産収入	193,052	175,526	17,526	10.0
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,413,052,790	1,223,068,054	189,984,736	15.5
9	繰越金	84,770,777	138,797,778	△ 54,027,001	△ 38.9
10	諸収入	3,052,526	64,047	2,988,479	4,666.1
	歳入合計	8,199,348,474	7,976,901,932	222,446,542	2.8

ア 保険料

本年度決算額は、17億7,161万2,000円である。
前年度に比べて、1,356万5,100円(0.8%)の減となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、17億16万6,757円である。
前年度に比べて、1,705万711円(1.0%)の減となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、20億8,377万1,294円である。
前年度に比べて、8,910万9,654円(4.5%)の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、11億4,272万9,278円である。
前年度に比べて、2,498万8,959円(2.2%)の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、19万3,052円である。
前年度に比べて、1万7,526円(10.0%)の増となっている。

カ 繰入金

本年度決算額は、14億1,305万2,790円である。
前年度に比べて、1億8,998万4,736円(15.5%)の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、8,477万777円である。
前年度に比べて、5,402万7,001円(38.9%)の減となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、305万2,526円である。
前年度に比べて、298万8,479円(4,666.1%)の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額83億8,528万2,000円に対する決算額は、81億9,249万7,674円で、執行率は、97.7%(前年度96.7%)となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	総務費	270,553,087	265,336,704	5,216,383	2.0
2	保険給付費	7,436,723,531	7,084,827,422	351,896,109	5.0
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	401,268,833	399,858,285	1,410,548	0.4
5	基金積立金	3,883,495	1,876,542	2,006,953	106.9
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	80,068,728	140,232,202	△60,163,474	△42.9
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	8,192,497,674	7,892,131,155	300,366,519	3.8

ア 総務費

本年度決算額は、2億7,055万3,087円である。
前年度に比べて、521万6,383円(2.0%)の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、74億3,672万3,531円である。

前年度に比べて、3億5,189万6,109円(5.0%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	6,781,718,287	6,516,179,383	265,538,904	4.1
2	介護予防サービス等諸費	224,932,623	211,470,925	13,461,698	6.4
3	そ の 他 諸 費	8,305,145	7,893,720	411,425	5.2
4	高額介護サービス等費	245,207,128	199,176,268	46,030,860	23.1
5	高額医療合算介護サービス等費	39,672,554	17,876,382	21,796,172	121.9
6	特定入所者介護サービス等費	136,887,794	132,230,744	4,657,050	3.5
合 計		7,436,723,531	7,084,827,422	351,896,109	5.0

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、4億126万8,833円である。

前年度に比べて、141万548円(0.4%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、388万3,495円である。

前年度に比べて、200万6,953円(106.9%)の増となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、8,006万8,728円である。

前年度に比べて、6,016万3,474円(42.9%)の減となっている。

本年度の予算流用は17件、1,973万8,000円である。

前年度に比べて8件の増で、977万8,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額1億9,278万4,326円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 介護保険事業運営に要する経費	2,029,233	85.7	給付等介護保険事業運営に係る事務補助員の雇用日数や郵便料が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		7	居宅介護福祉用具購入費			
			1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	2,371,973	80.3	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		介護サービス等諸費			
		8	居宅介護住宅改修費			
			1 居宅介護住宅改修費に要する経費	6,745,154	71.0	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2		介護予防サービス等諸費			
		3	地域密着型介護予防サービス給付費			
			1 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,872,762	73.9	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用が見込みより少なかったため。
	3		その他諸費			
		1	審査支払手数料			
			1 審査支払事務に要する経費	1,577,855	84.0	東京都国民健康保険団体連合会へ委託した審査件数が見込みより少なかったため。
	6		特定入所者介護サービス等費			
		1	特定入所者介護サービス費			
			1 特定入所者介護サービス費に要する経費	16,382,426	89.3	要介護認定者の特定入所者介護サービスの利用が見込みより少なかったため。
7			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,140,600	61.5	資格喪失等による還付金の金額が見込みより少なかったため。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,651,954,047 円
 歳出 2,628,544,418 円
 差引残額 23,409,629 円

となっている。

本年度実質収支額は、2,340万9,629円（前年度は2,173万5,111円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		2,674,397,000	2,589,336,000	85,061,000	3.3
	決算額		2,651,954,047	2,578,440,356	73,513,691	2.9
	予算現額に対する比率		99.2	99.6	—	—
歳出	予算現額		2,674,397,000	2,589,336,000	85,061,000	3.3
	決算額		2,628,544,418	2,556,705,245	71,839,173	2.8
	執行率		98.3	98.7	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額26億7,439万7,000円に対する決算額は、26億5,195万4,047円で、予算現額に対する比率は、99.2%（前年度99.6%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別		区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料		1,473,495,000	1,446,771,400	26,723,600	1.8
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0
(3)	国庫支出金		0	1,566,000	△1,566,000	皆減
3 (4)	繰入金		1,075,479,679	1,034,261,848	41,217,831	4.0
4 (5)	繰越金		21,735,111	15,132,307	6,602,804	43.6
5 (6)	諸収入		81,244,257	80,708,801	535,456	0.7
	歳入合計		2,651,954,047	2,578,440,356	73,513,691	2.9

※ 表中（ ）内の数値は、平成30年度の款の予算科目を表す。

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、14億7,349万5,000円である。

前年度に比べて、2,672万3,600円（1.8%）の増となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億7,547万9,679円である。
前年度に比べて、4,121万7,831円(4.0%)の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、2,173万5,111円である。
前年度に比べて、660万2,804円(43.6%)の増となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、8,124万4,257円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、95.4%を占めている。
前年度に比べて、53万5,456円(0.7%)の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額26億7,439万7,000円に対する決算額は、26億2,854万4,418円で、
執行率は、98.3%(前年度98.7%)となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1	総務費	5,106,005	10,776,597	△5,670,592	△52.6
2	保険給付費	32,050,000	30,100,000	1,950,000	6.5
3	広域連合納付金	2,514,811,565	2,440,884,339	73,927,226	3.0
4	保健事業費	68,666,657	67,719,992	946,665	1.4
5	諸支出金	7,910,191	7,224,317	685,874	9.5
6	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	2,628,544,418	2,556,705,245	71,839,173	2.8

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額4,585万2,582円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1			総務費			
	1		総務管理費			
		1	一般管理費			
			1 後期高齢者医療事業運営に要する経費	1,101,563	63.1	被保険者証送付に使用する封筒の使用が見込みより少なかったため。
	2		徴収費			
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	1,356,432	70.4	毎月の賦課決定通知に要する額が見込みより少なかったため。
5			諸支出金			
	1		償還金及び還付加算金			
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	13,468,400	31.2	保険料の歳出還付に要した経費が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地348,327.82㎡、建物167,308.03㎡（木造4,286.31㎡、非木造163,021.72㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	333,136.72	97.7	337,897.90	97.8	101.4	340,561.85	97.8	100.8
普 通 財 産	7,765.97	2.3	7,765.97	2.2	100.0	7,765.97	2.2	100.0
合 計	340,902.69	100.0	345,663.87	100.0	101.4	348,327.82	100.0	100.8

行政財産は、340,561.85㎡で、前年度に比べて2,663.95㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	塵芥集積所	0.00	1.20	用途廃止
	(仮称)二枚橋焼却場跡地	1,487.45	0.00	売買取得
	緑地・公園	1,177.70	0.00	売買取得(1件)、新規搭載(2件)
	小 計	2,665.15	1.20	
普通財産	法定外公共物 [水路・道路]敷地	2,334.92	2,334.92	払下げ・売却
	塵芥集積所跡地	1.20	1.20	売却
	小 計	2,336.12	2,336.12	
計		5,001.27	2,337.32	

イ 建物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	区分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	木造	3,962.45	2.4	3,962.45	2.4	100.0	4,286.31	2.6	108.2
	非木造	162,896.06	97.6	162,861.22	97.6	100.0	163,021.72	97.4	100.1
	小計	166,858.51	100.0	166,823.67	100.0	100.0	167,308.03	100.0	100.3
普通財産	木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合計	木造	3,962.45	2.4	3,962.45	2.4	100.0	4,286.31	2.6	108.2
	非木造	162,896.06	97.6	162,861.22	97.6	100.0	163,021.72	97.4	100.1
	合計	166,858.51	100.0	166,823.67	100.0	100.0	167,308.03	100.0	100.3

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、167,308.03㎡である。

前年度に比べて、484.36㎡(木造323.86㎡の増、非木造160.5㎡の増)の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		増	減	説明	
行政財産	木造	あかね学童保育所	323.86	0.00	新築(1件)
	小計		323.86	0.00	
	非木造	リサイクル事業所	1,142.42	140.25	介護福祉課からの所管換え、台帳整備
		福祉共同作業所	269.96	0.00	譲渡
		移送自転車保管所	30.79	0.00	台帳整備(更正)
		中町三丁目高齢者用作業施設	0.00	1,142.42	ごみ対策課への所管換え
	小計		1,443.17	1,282.67	
合計		1,767.03	1,282.67		

ウ 物権

決算年度末現在高は0.00㎡となっており、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出捐金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数894である。

前年度に比べて29増、14減で、総数は15増である。

増・減の主なもの（増減合わせて5台以上のもの）は、冷暖房機7増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は44万円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金が44万円で、移動支援費が0円である。

決算年度中の増減は、8万5,000円の増に対し、255万5,300円の減である。

前年度末に比べて、247万300円の減となっている。

(4) 基 金

決算年度末（令和2年3月31日）現金の現在高は、89億9,211万2,527円である。

前年度に比べて、8億9,595万2,111円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金（18億6万7,704円の増に対し10億円の減）、財政調整基金（38億9,011万5,176円の増に対し34億6,400万円の減）、環境基金（20億9,495万4,883円の増に対し24億3,891万2,000円の減）及び公共下水道事業基金（6,471万3,816円の増に対し1億7,594万196円の減）となっている。

決算年度末（令和2年3月31日）債権の現在高は、20億2,799万4,777円である。

前年度に比べて、6億2,637万1,175円の減となっている。

債権において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金（2億円の増に対し8億円の減）及び財政調整基金（16億1,000万円の増に対し14億1,000万円の減）となっている。

各基金の決算年度末（令和2年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,607,872,293	3,890,115,176	3,464,000,000	3,033,987,469
	債権	1,410,000,000	1,610,000,000	1,410,000,000	1,610,000,000
職員退職手当基金	現金	9,415,745	941	0	9,416,686
庁舎建設基金	現金	1,900,606,805	1,800,067,704	1,000,000,000	2,700,674,509
	債権	800,000,000	200,000,000	800,000,000	200,000,000
地域福祉基金	現金	670,232,030	109,100,042	11,538,000	767,794,072
	債権	100,525,950	443,000	100,525,950	443,000
都市再開発整備基金	現金	3,028,428	302	0	3,028,730
みどり公園基金	現金	9,735,273	575,521	7,296,000	3,014,794
	債権	574,885	514,777	574,885	514,777
市営住宅整備基金	現金	55,924,979	3,258,404	1,800,000	57,383,383
	債権	3,252,740	3,304,000	3,252,740	3,304,000
教育施設整備基金	現金	187,923,084	60,502,751	41,348,000	207,077,835
	債権	60,483,000	1,360,000	60,483,000	1,360,000
土地開発基金	現金	65,427	6	0	65,433
環境基金	現金	1,870,120,170	2,094,954,883	2,438,912,000	1,526,163,053
	債権	214,836,000	212,373,000	214,836,000	212,373,000
国民健康保険事業運営基金	現金	158,494,131	9,613,266	0	168,107,397
公共下水道事業基金	現金	111,226,380	64,713,816	175,940,196	0
	債権	64,693,377	0	64,693,377	0
介護給付費準備基金	現金	506,515,671	3,883,495	0	510,399,166
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	8,096,160,416	8,036,786,307	7,140,834,196	8,992,112,527
	債権	2,654,365,952	2,027,994,777	2,654,365,952	2,027,994,777

※ 決算年度末現在高合計8,992,112,527円には、一般会計への債務（未払金）1,879,383,000円及び、介護保険特別会計への債務（未払金）106,813,981円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,433円で、決算年度中に6円の増となっている。

2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はなし。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることがみとめられた。なお、改善又は検討要望事項について、以下若干の所見を述べることにする。

(1) 総括

政府が、令和2年1月20日に閣議決定した「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和元年度の我が国経済における経済動向は、令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対策を実施し、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとされている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年度比で伸びが低下しており、この結果、令和元年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度と見込まれ、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれるとされた。

このような経済情勢の下、小金井市における令和元年度一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が22億2,512万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が4,405万3,000円、下水道事業特別会計が4億3,740万3,000円、介護保険特別会計が685万円、後期

高齢者医療特別会計が2,341万円となり、また、単年度収支額では、一般会計が4億1,062万3,000円の黒字で、国民健康保険特別会計が5,199万1,000円、介護保険特別会計が7,792万1,000円の赤字、下水道事業特別会計が3億5,777万5,000円、後期高齢者医療特別会計が167万5,000円の黒字となったところである。

令和元年度の財政運営における一般会計を見るに、歳入面では、市税が納税義務者数の増等により個人市民税が増となり、固定資産税も負担水準の上昇等により増となったことから、全体で約4億2,000万円、前年度比1.9%の増となった。また、都支出金や繰入金は増となったものの、繰越金及び市債が減となったことから、前年度決算額を下回った。一方、歳出面では、扶助費及び物件費は増となったものの、投資的経費及び積立金が減となったことから、前年度決算額を下回った。

これらの結果、令和元年度の一般会計の予算規模については、当初予算438億2,500万円に、9回の補正予算28億3,299万1,000円を加え、総額466億5,799万1,000円となり、歳入決算額は470億2,545万9,000円で、前年度対比0.8%の減、歳出決算額は、447億8,747万7,000円で、前年度対比1.8%の減となった。

なお、形式収支は22億3,798万2,000円で、翌年度への繰越財源の1,285万5,000円を差し引いた実質収支は22億2,512万7,000円、前年度対比4億1,062万3,000円の増となり、その結果、実質収支比率は9.9%で、前年度対比1.7ポイントの増となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は212億6,229万円で、前年度対比4.8%の増となっている。この主な要因は、公債費が23億7,512万5,000円で、前年度対比1億2,828万8,000円、5.1%の減となり、人件費が61億941万円で、前年度対比5,432万6,000円、0.9%減となったものの、扶助費127億7,775万5,000円で、前年度対比11億5,796万2,000円、10.0%の増となったことによるものである。

投資的経費は46億4,201万7,000円で、前年度対比18億9,530万4,000円、29.0%の減で、歳出決算総額に対する構成比は10.4%となっている。この主な要因は、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が2億1,838万4,000円の増、清掃関連施設整備予定地用地取得費が3億

4, 360万1, 000円の皆増となったものの、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が16億234万4, 000円の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地所得費が10億7, 920万5, 000円の皆減となったことによるものである。

物件費は71億8, 449万8, 000円で、5億4, 714万7, 000円、前年度対比8.2%の増となっている。この主な要因は、内部情報ネットワーク構築委託料が5, 391万4, 000円の皆減となったが、新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業関連経費が1億1, 045万2, 000円、教育用ICT機器導入事業経費が6, 539万3, 000円それぞれ増、参議院議員選挙、市長選挙及び市議会議員選挙経費が4, 993万6, 000円、プレミアム付商品券事業経費が4, 186万4, 000円それぞれ皆増となったことによるものである。

補助費等は55億8, 713万8, 000円で、前年度対比4, 007万2, 000円、0.7%の減となっている。この主な要因は、民間保育所補助金が1億148万8, 000円の増、プレミアム付商品券事業費負担金1億4, 741万9, 000円の皆増となったものの、可燃ごみ処理委託料が1億6, 374万6, 000円、私立幼稚園等就園奨励費補助金が7, 224万5, 000円、私立幼稚園等園児保護者補助金が6, 721万3, 000円それぞれ減になったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.035で、前年度対比0.013ポイントの減、実質収支比率は前述したとおり9.9%で、前年度対比1.7ポイントの増になっており、本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率は13.6%で、前年度対比では0.1ポイントの増、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度96.4%から95.6%、0.8ポイントの減となった。分母となる経常一般財源等は、税連動交付金が1億3, 000万円の減となったものの、市税収入が約4億円、地方特例交付金が約2億1, 000万円それぞれ増となり、全体で4億8, 000万円の増となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、物件費、扶助費、繰出金で増となり、約2億9, 000万円の増となった。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、可燃ごみ処理施設整備に伴う組合負担等見込額の増等により、7.6%から17.9%で10.3ポイントの増となった。

これから人口減少社会が到来する社会的潮流の下、本市の人口は平成29年1

0月に12万人を超え、現在に至っても微増傾向が続いている中、本市の最上位計画である「第4次基本構想・後期基本計画」が最終局面を迎え、人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を、着実かつ計画的に推進することにより、「まち」への誇りと愛着が醸成されるよう推進されて行かなければならない。

また、「第5次基本構想・前期基本計画」の策定について、令和元年度から策定に係るいくつもの市民参加事業が展開されているところであるが、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民生活は様々な制約を受けることとなり、市においても業務の変更や事業の延期・中止などを余儀なくされることとなった。このような社会経済情勢が激変する社会環境の中にあっても、本市が将来にわたって魅力ある「まち」であり続け、選ばれる「まち」となるよう、今後行財政運営上の課題に対して、一層戦略的かつ真摯に取り組まれることを要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

(2) 個別事項

ア 公印の適切な管理について

保険年金課所管の公印については、小金井市公印規則（昭和59年規則第8号。以下「公印規則」という。）第6条各項の規定にのっとり、施錠できるキャビネットに保管をし、毎日就業時間中は執務室内の所定の場所にケースごと出して使用し、終業時にキャビネットに戻し施錠していた。しかしながら、平成31年4月に行われた公印の採録の際に、公印規則別表に定められているひな型27番小金井市出納員印（以下「出納員印」という。）及びひな型36番小金井市確認印（以下「確認印」という。）の紛失が発覚した。保険年金課内で一定期間探したものの見つからなかったため、公印規則第4条各項に基づき所定の手続きにより公印を廃止し、出納員印を新調したものである。なお、確認印は2個所有していた内の1個を紛失したもので、最近の使用頻度からみて1個で業務上足りると判断し、新調は行わず、公印規則を所管する課に依頼し、個数を1個に改めたとのことであった。

平成30年度の公印採録の際には、登録してある公印全てを確認しており、この1年の間に紛失したことになるが、その間、課の職員は公印の紛失に気付かなかったということであった。出納員印は公印使用簿に数年間記載がなく、

使用実績がなかったとのことであるが、公印の不存在の期間があることは、市の業務が履行できないことになりかねない場合もあるため紛失等がないよう常に管理しておく必要がある。

今後このようなことがないよう公印の適切な管理及び保管、また、公印のその用途に対する認識を一層深めるよう努めていただきたい。

イ 指定市町村事務受託法人委託の履行について

指定市町村事務受託法人制度は、障害者総合支援法第9条等に規定されている、市区町村が、自立支援給付に関して必要があると認めた場合に行う、自立支援給付に係る障害者等やこれに係るサービスを行う者等に対する、報告徴収、物件提示命令、職員による質問又は立入検査について、これらの調査に係る市区町村の負担軽減及び調査の実施率向上を図るため、調査に係る事務の一部を指定事務受託法人に委託することを可能としたもので、平成30年4月から制度が施行されている。

自立生活支援課においても、平成30年度から当該制度を活用し、指定市町村事務受託法人委託を予算化、初年度は1件の調査を実施している。

しかしながら、令和元年度の指定市町村事務受託法人委託については、予定していた1回の指導検査を新型コロナウイルス感染防止のため中止としたとのことであるが、当初4事業所の指導検査を目途に委託予算を計上していたものの、1度も指導検査が行われず予算が未執行となった。市内障害者福祉サービス事業所の指導検査等の実施については、小金井市障害福祉サービス事業者等指導及び監査実施要綱（平成30年12月19日要綱第117号。以下「要綱」という。）に実施の目的や指導方針等が明確化されている。市内指定事業所の指導検査に関しては、障害福祉サービス事業所の健全で公正な運営に寄与すると認識していることから、体制や実施方法を検討し、要綱に基づき出来るだけ多くの事業所を対象に実施していただくよう要望する。

ウ 要綱の見直しについて

ごみ対策課が所管する、小平市と協働で行われる小金井市食品廃棄物肥料化等事業検討委員会（以下「委員会」という。）は、小金井市食品廃棄物肥料化等事業検討委員会設置要綱（平成16年8月1日制定。以下「要綱」という。）に基づき設置されているものであるが、委員会の設置目的である小金井

市内及び小平市内から排出される食品廃棄物の肥料化等事業の推進については、両市とも生ごみを資源化するシステムが一定構築されたことにより、平成25年度を最後に、委員会が開催されていないということである。予算についても科目存置として1千円を計上しているが、事実上その役割を終えているように見受けられる。そのため当該要綱に関して、廃止も視野に入れた内容の見直しを検討されるよう要望する。

エ 要綱と予算化の見直しについて

大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金（以下「補助金」という。）については、大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱（平成26年3月31日要綱第42号。以下「要綱」という。）に基づき、家庭等から排出される生ごみを処理するための大型生ごみ減量化処理機器（以下「処理機器」という。）を購入する町会、自治会、集合住宅等に対し、ごみの減量化推進及び生活環境の保全を図ることを目的として交付されるもので、毎年補助金1件分150万円を予算化している。しかしながら、購入後の処理機器の維持管理、運用等の困難さからか、平成26年に要綱を制定してから一度も補助金の申請がない状況にあるということである。補助金申請につながらない背景等を踏まえ、要綱及び予算化について見直しを行い、より効率的かつ効果的な市のごみ減量化推進の施策を講じられるよう要望する。

令和元年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月21日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、令和元年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

令和元年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、平成29年度からの推移では、1.053から1.048、令和元年度には1.048から1.035となったところではあるが、平成27年度以降、地方交付税の普通交付税不交付団体となっているところでもあり、その他の財政指標における3年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、令和元年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、平成29年度からの実質公債費比率の推移は2.8%から2.1%に、順調に下がっており、将来負担比率は9.6%から平成30年度7.6%まで下がったところから17.9%へと上昇に転じてしまったが、平成22年度の財政健全化判断比率審査意見書における、リーマンショック後の平成21年度における実質公債費比率6.4%、将来負担比率48.8%と比べると、本市の財政健全化は、明らかに進んでいることを受け止められるところである。

しかしながら、一方で、人件費に係る経常収支比率については、平成29年度からの推移では23.6%から23.8%に、職員給の比率は14.8%から14.9%に、また、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、94.3%から95.6%と前年度の96.4%からは下がったものの、行財政運営の状況が硬直化しつつある指数が見受けられ、依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえる。

新庁舎・(仮称)新福祉会館の建設を始めとする、現下の公共施設の将来更新費用に係るストックマネジメントや、本格的な人口減少社会の到来という潮流の下での「2025年問題」など、今後、本市が取組まなくてはならない財政上の課題に、新型コロナウイルス感染症への対策など先の予測ができない大きな課題が加わったことから、今後、実質公債費比率の上昇への転換など、健全化判断比率や各種指数が悪化に向かう可能性も想定されるところである。

したがって、今後の行財政運営に当たっては、現下の状況に危機感を持ちながら、次世代に責任を持った持続可能な財政基盤の確立に向けて、行財政改革の推進を緩めることなく、より一層の自主財源の確保に努め、効率的かつ効果的な財政運営の維持、継続を可能とするよう要望する。

健全化判断比率

(単位：％)

	令和元年度			平成30年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.27	20.00	—	12.30	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.27	30.00	—	17.30	30.00
実質公債 費比率	2.1	25.0	35.0	2.5	25.0	35.0
将来負担 比率	17.9	350.0		7.6	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：％)

	令和元年度		平成30年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。